



株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

2023年9月期(第108期) 第3四半期 決算補足説明資料

本資料は、2023年9月期 第3四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2023年8月10日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社ETSホールディングス ツイッターアカウントのお知らせ

https://twitter.com/ETS_pr



ステークホルダーの皆様へタイムリーな情報を伝えるためTwitterを用いた積極的な発信を行っております。是非、フォローお願いします。

- I 2023年9月期(第108期) 第3四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

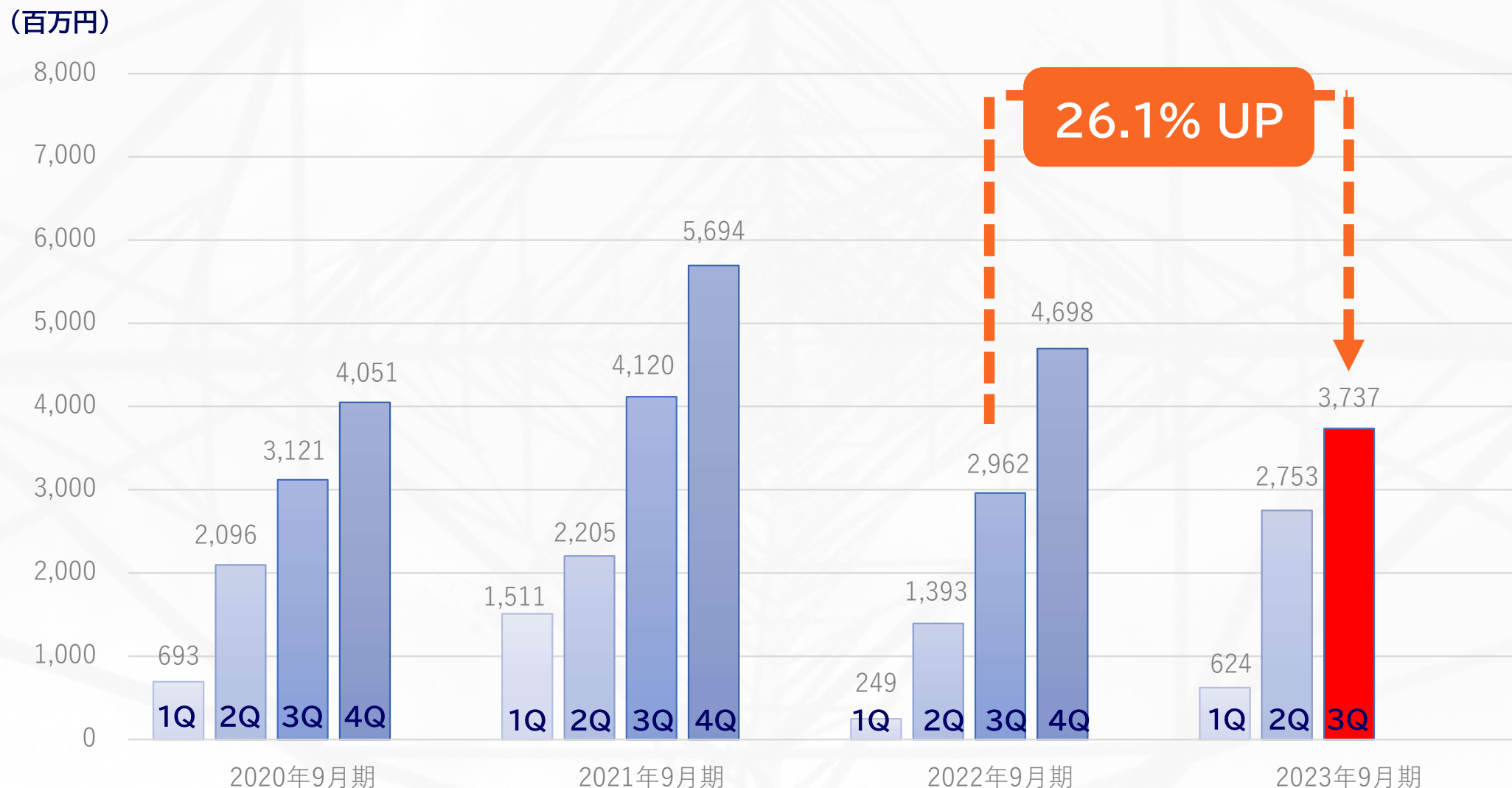
- I 2023年9月期(第108期) 第3四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

東北地区での広域ネットワークプロジェクトが順調に進捗。期末に向けて受注積み上げ、売上増加に向けて活動を行っています。

(百万円)

| | 2022年9月期 第3四半期 | 2023年9月期 第3四半期 | 前年同期比増減額 | 前年同期比増減率 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|
| 受注高 | 2,962 | 3,737 | +775 | +26.1% |
| 売上高 | 4,336 | 6,215 | +1,879 | +43.3% |
| (内訳) 電力 設備 建物管理他 | 2,030 1,590 716 | 3,318 2,150 747 | +1,288 +560 +31 | +63.4% +35.2% +4.3% |
| 営業利益 | 128 | 248 | +120 | +94.3% |
| 経常利益 | 126 | 263 | +137 | +108.1% |
| 当期純利益 | 123 | 93 | -30 | -24.3% |

電力部門における安定的な受注により**26.1%増加**の3,737百万円(3Qのみは984百万円)となりました。

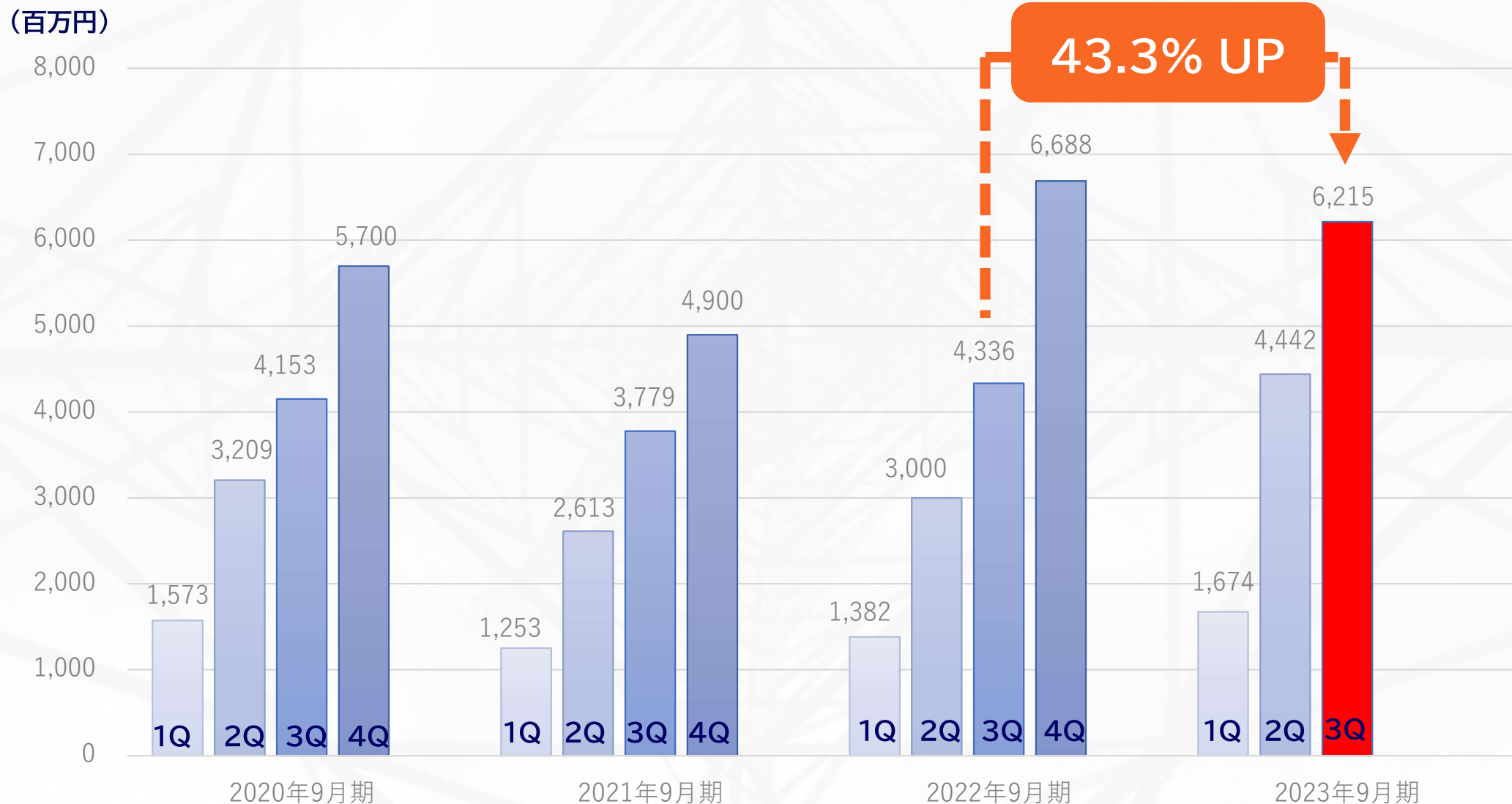


第3四半期の受注は984百万円。大型工事の受注(受注額30百万円以上)は、電力部門で2件、設備部門で3件。

| セグメント | 工事内容 | 受注金額 (百万円) | 着工時期 |
|----------------|-----------------|---------------|---------|
| 電力 | 昇圧延長土質調査工事 | 133 | 2023年4月 |
| 電力 | 経年化対策工事 | 150 | 2023年7月 |
| 設備 | 太陽光発電所連系変電所工事 | 50 | 2023年4月 |
| 設備 | 食品工場自家消費太陽光工事 | 44 | 2023年6月 |
| 設備 | 照明LED化更新工事 | 67 | 2023年6月 |
| その他 | その他小規模工事(電力・設備) | 550 | - |
| 3Q合計受注高 | | 984 | |

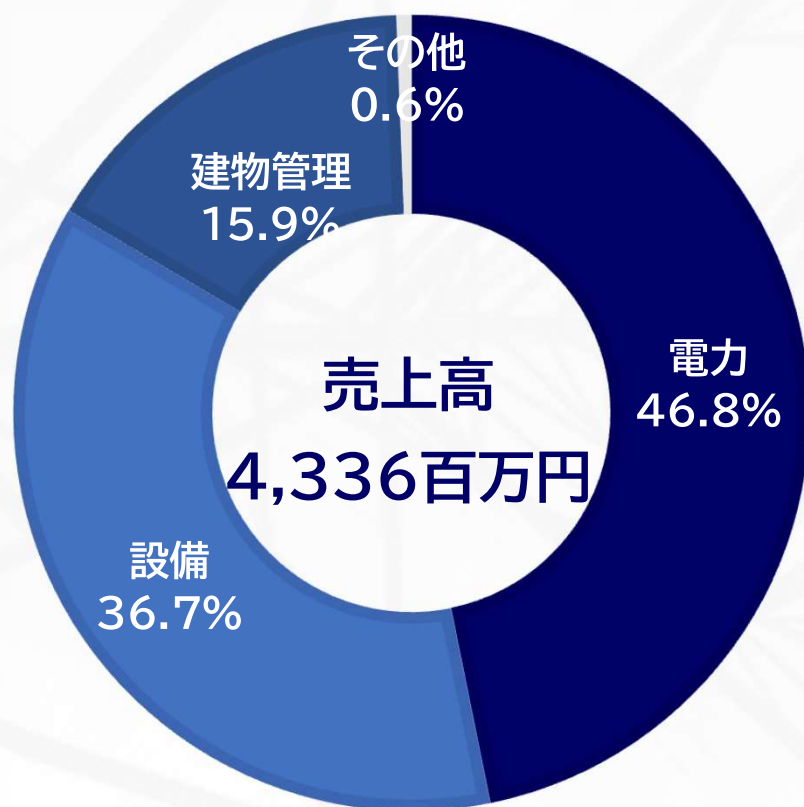


受注済の大型工事が順調に進捗し、売上高は43.3%増加の6,215百万円となりました。

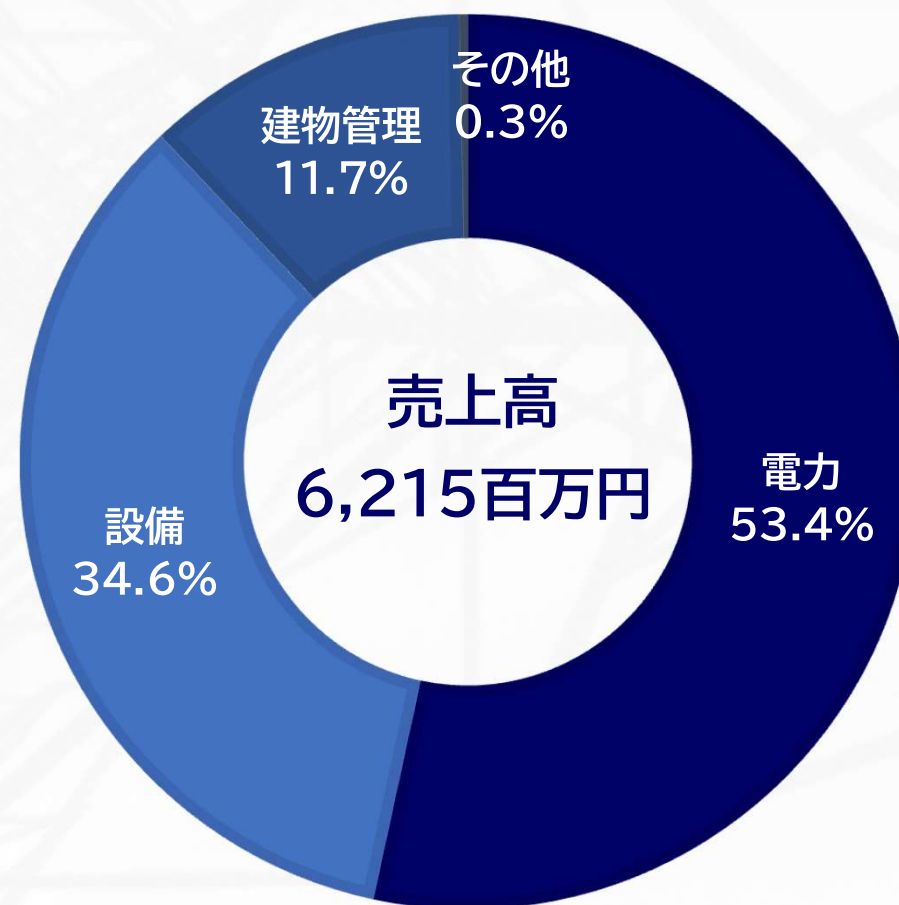


電力部門の売上増加が寄与し、セグメント別では電力部門が53.4%となった。他のセグメントも予定通りに進捗。

2022年9月期3Q



2023年9月期3Q



その他には、太陽光発電による売電事業が含まれています。

四国の連結子会社「中央電気建設株式会社」とその子会社「株式会社電友社」を合併させ株式会社DCラインとして、**シナジーおよび業務効率化を図ります。**

新商号：株式会社DCライン

合併時期:2023年10月1日

合併により、二社間で技術研鑽、人員交流等のシナジー(相乗)効果を生み出し、四国エリアで大きく「発展・成長」することへの「挑戦」に向け、「出発」します。

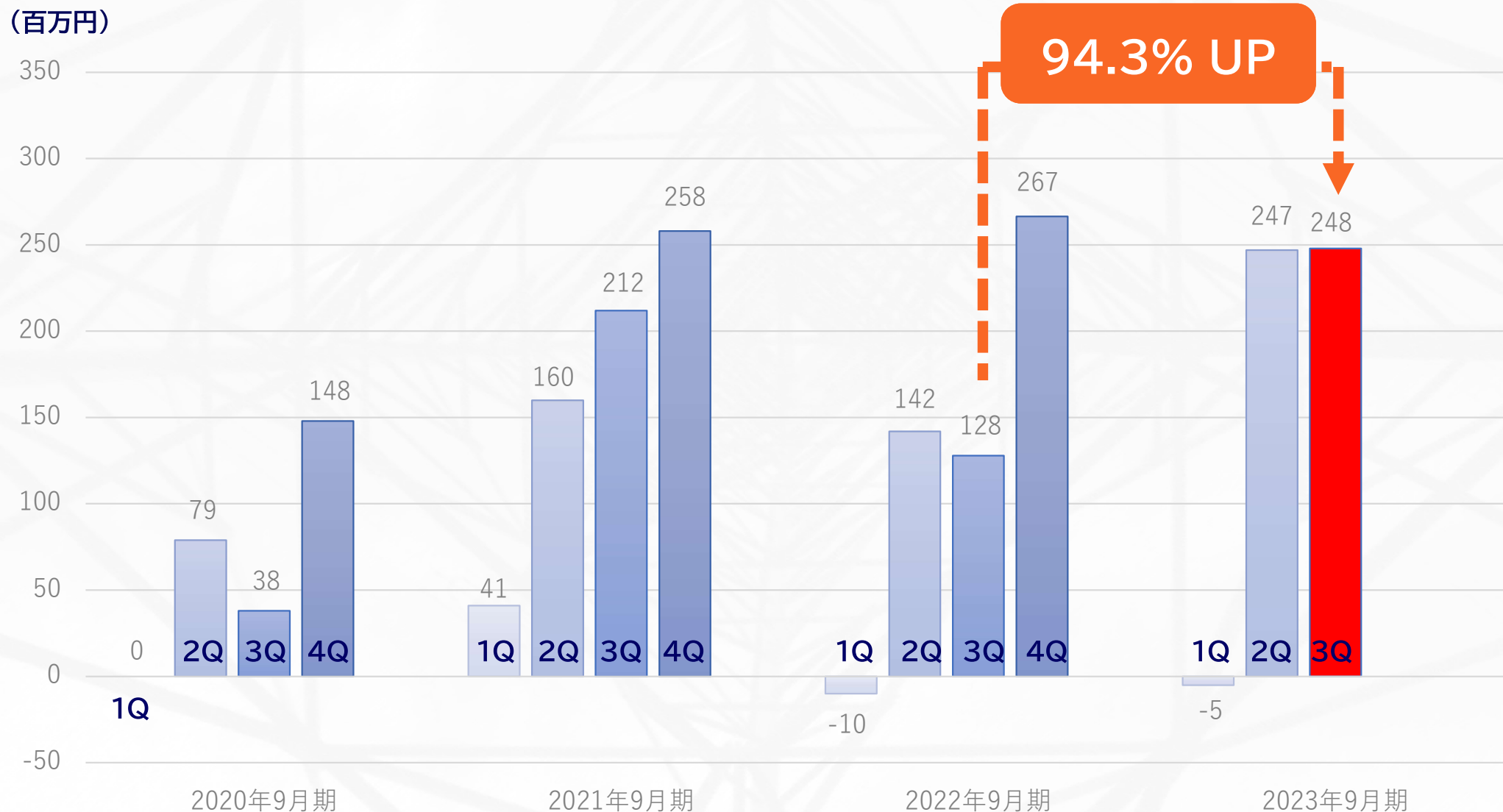
本 社:徳島県三好市池田町
徳島支社:徳島県徳島市
高松支社:香川県高松市

事業内容:送電鉄塔の建設・架線工事、
上記設備の保守メンテナンス

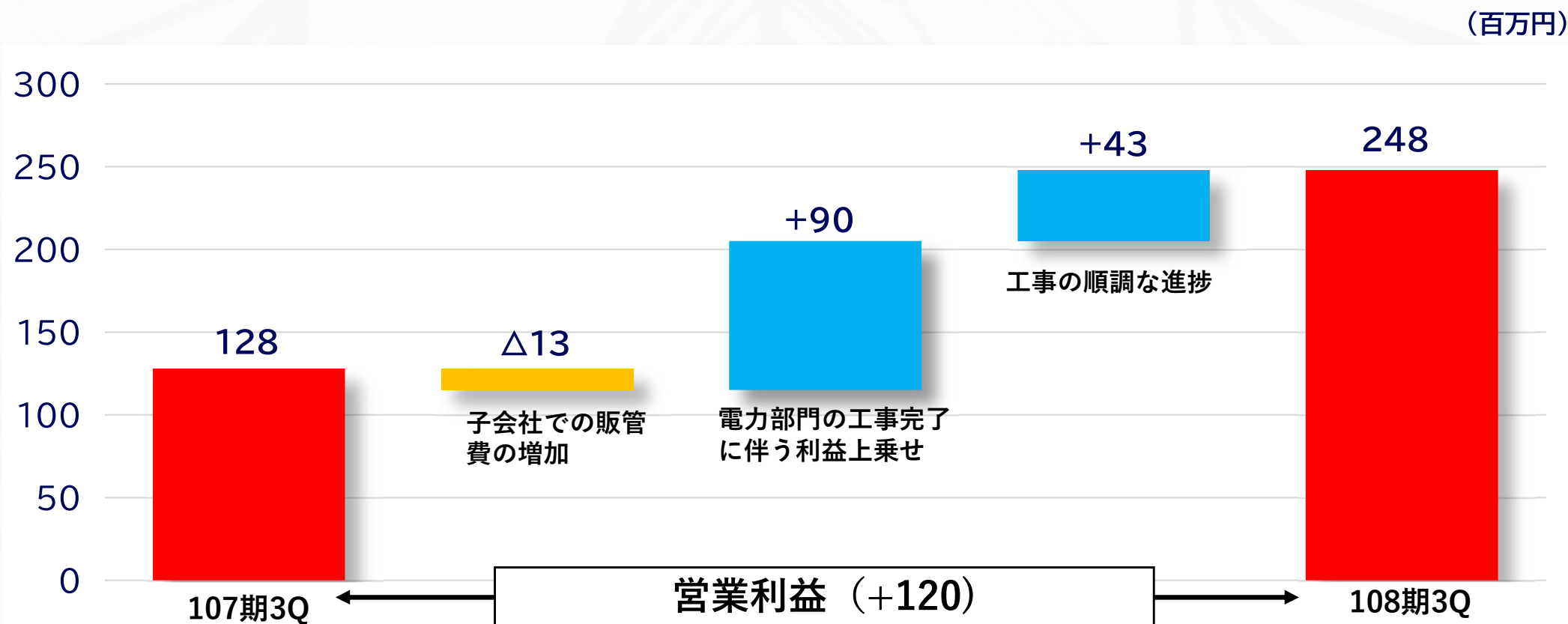
D: Development(発展、開発、成長)
Departure(出発、出向)
C: Challenge(挑戦)



電力部門にて大型工事が進捗したこともあり、営業利益は**94.3%増加**の248百万円となりました。



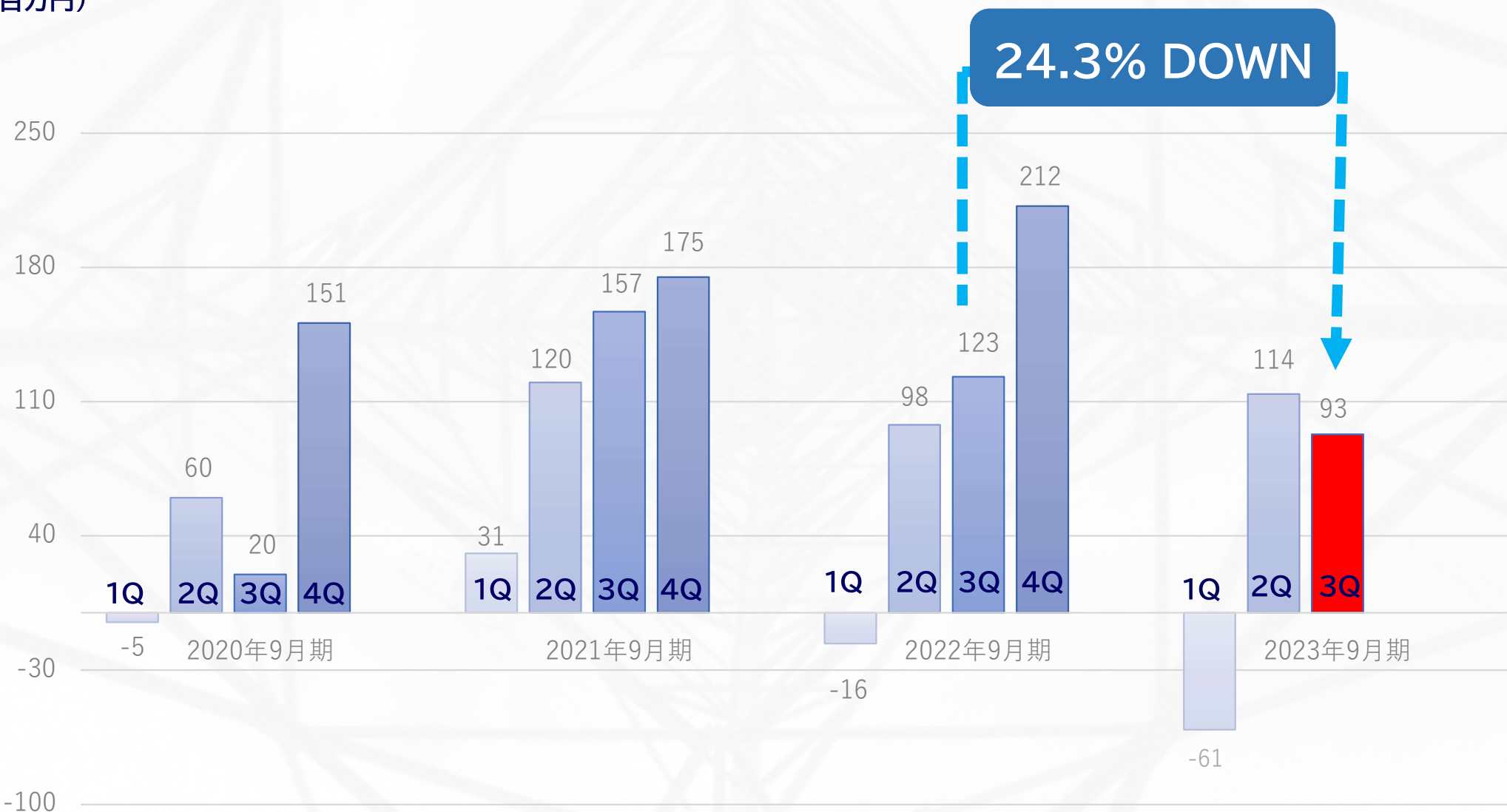
増減内訳は、以下の通り。①子会社での販管費の増加、②電力部門の工事利益の上乗せ、③その他工事も予定通り進捗となった。



| 要因① 子会社での販管費の増加 | 要因② 電力部門工事完了に伴う利益上乗せ | 要因③ 工事の順調な進捗(要因①②を除く) |
|------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| 子会社での賞与支払等による減益(64→51) | 電力工事(東北)で複数の工事完了の中で利益率改善があり利益上乗せ | その他の工事は予定通り進捗 |

第2四半期までに計上した特別損失(訴訟損失引当金繰入)などの影響により当期純利益は**24.3%減**の93百万円となりました。

(百万円)



受注高・売上高・営業利益とも、**前年同期比を大幅に上回る結果**になりました。引き続き、本決算に向けて上積みをするべく励行いたします。

受注高 26.1% 増加↗
3,737百万円

- 電力部門における安定的な受注もあり、受注高が26.1%増加

売上高 43.3% 増加↗
6,215百万円

- 電力部門にて、受注済の大型工事が順調に進捗して売上高は、43.3%増加。

営業利益 94.3% 増加↗
248百万円

- 電力部門にて、大型工事が進捗したこともあり、
- 営業利益は94.3%増加。

当期純利益 24.3% 減少↘
93百万円

- 第2四半期決算までに計上した、特別損失(訴訟損失引当金繰入)などの影響により当期純利益は24.3%減少。

- I 2023年9月期(第108期) 第3四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

天候変化、資材高騰など不安定要素を考慮し、**今期の業績予想は現時点では据え置きしております。**

(百万円)

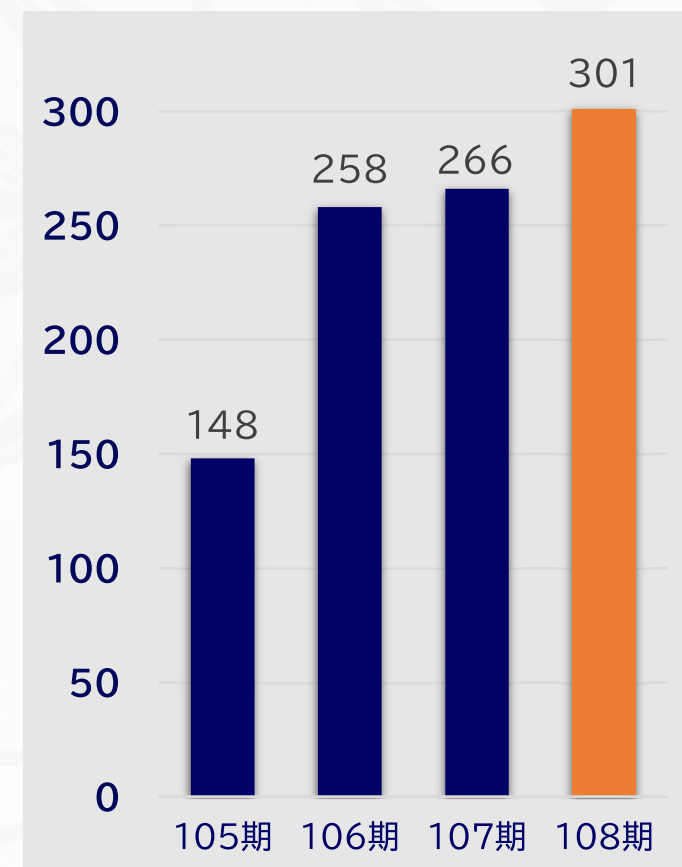
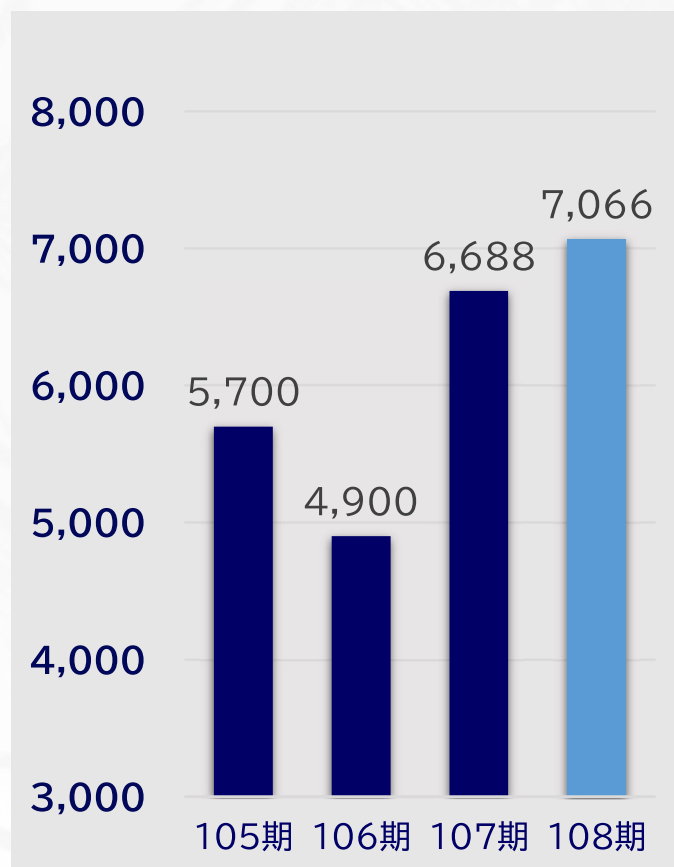
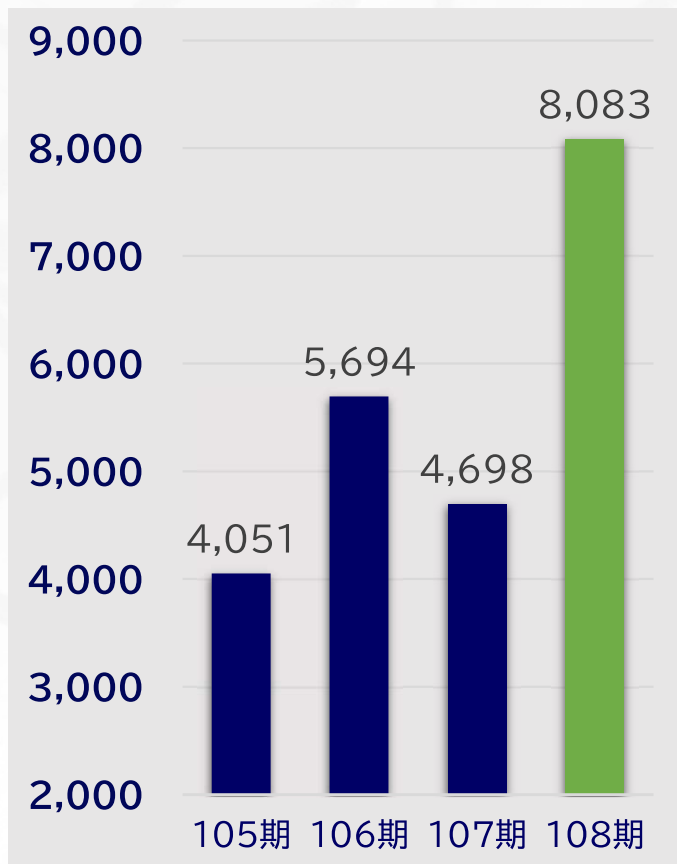
| | 2022年9月期 (実績) | 2023年9月期 (予想) | 前期末比増減額 | 前期末比増減率 |
|----------|------------------|------------------|---------|---------|
| 売上高 | 6,688 | 7,066 | +378 | +5.7% |
| (内訳) | | | | |
| 電力 | 2,769 | 3,834 | +1,065 | +38.5% |
| 設備 | 2,638 | 2,756 | +118 | +4.8% |
| 建物管理他 | 991 | 476 | -515 | -52.0% |
| 営業利益 | 266 | 301 | +35 | +13.1% |
| 経常利益 | 258 | 271 | +13 | +5.0% |
| 当期純利益 | 212 | 190 | -22 | -10.4% |
| EPS(円) | 33.4 | 29.8 | -3.6 | — |
| ROE(%) | 8.2 | 10.0 | 1.8 | — |
| 1株配当金(円) | 7.0 | 5.0 | -2.0 | — |

受注、売上、営業利益は、過去4年間の最高水準に達する見通しです。今後、予想変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

受注高
8.083百万円
72.0%増加

売上高
7,066百万円
5.7%増収

営業利益
301百万円
13.0%増益



広域ネットワーク基幹送電線(宮城丸森幹線)の本体工事は、順調に進捗中。

東北～東京に係る広域系統整備計画



日本経済新聞 2022年7月6日



イメージ写真

当社の特許工法である**鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」**を宮城県の送電線工事現場で採用しました。

2023年7月に独自の特許工法である「エナーク160」を宮城県の送電線工事の現場で採用しました。



■鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」について

従来, 電圧275kV以上等の大型鉄塔を建替する場合, 別位置での建替や仮鉄塔を用いた元位置での建替(一時的に別位置に仮鉄塔で電線を移動させ, 既設鉄塔を撤去し同じ位置に新鉄塔を建設, 電線を戻す)を行うことが一般的です。

ラインマンの認知度向上を図るため、**画層生成AI**を利用した**ラインマンAI写真集**をAmazon Kindleにて出版致しました。

Chat GPTを用いて画像生成プロンプト(入力指示言語)を作成、画像生成AIソフトStable Diffusionを用いて勇敢なラインマン生成

ETSホールディングス「ラインマンAI写真集」を発売

～Chat GPTと最先端画像生成AIソフトを利用～

～ラインマンの認知度向上を図る～

電気のプロフェッショナル集団として建設DXを推進する100年企業株式会社ETSホールディングス(本社:東京都豊島区、代表取締役:加藤慎章、証券コード:1789、以下「ETS」)は、送電線工事を担うラインマンのAI写真集「ラインマンの背中～電力の安定供給を守る男たち」をAmazonのKindleより発売致しました。



注:実際ラインマンの作業時は、長袖の作業服、フルハーネス型安全ベルトなどを着用し、万全の安全対策を行っております。

(AI写真集のラインマン抜粋)

Amazon Kindleにて販売中。定価299円(税込)
Amazon Unlimited会員の方々には無料提供



ラインマンたちの力強く、逞しい働きぶりを生き生きと描き出しており、見たことのない新しい視点からラインマンの働きを見つめ直すことが可能となります。AI技術の力を借りて、電力供給の安定と社会の発展に貢献するラインマンの勇敢さと専門性を強調し、一般の皆様により身近に感じていただくことを目指しています。

- I 2023年9月期(第108期) 第3四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

女性労働者の一層の活躍、労働環境改善の為、**就業規則の改定、ウエルネス有給休暇、時短期間の延長**を行っております。

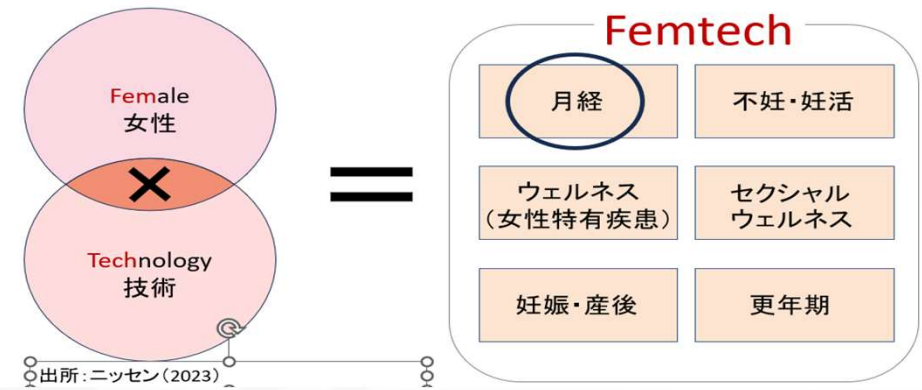


フェムテック使用による
女性の労働環境改善をめざして
～新しい未来の当たり前を作る～

学生研究チームによる研究成果の発表内容

1. 生理休暇取得などにおける女性の労働環境
2. 月経に関する企業の制度
3. 女性労働環境の整備度合を定量的に表す「フェムテック指数」について

フェムテックとは、女性特有の健康課題を解決するテクノロジーである



女性の労働環境について調査を行っている文京学院大学渡部研究室と女性の労働環境について意見交換を行いました。

人材を資本と捉え、育成に力を入れ、能力を最大限活かす事により、**中長期的な企業価値の向上**につなげていきます。



『ETSの取り組み(一部)』

- ・ハピネス研修
(働く事への考え方の研修)
- ・チーフハピネスオフィサーによる全社員面談
- ・ボルダリング研修
- ・新入社員研修の拡充
- ・パーパス経営の策定
- ・リモートワークの導入
- ・資格取得支援の拡充
- ・全社オンライン会議の実施



建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

働き方改革

建設業働き方改革加速プログラム (2024年4月より)

- 1 長時間労働の是正
- 2 給与・社会保険
- 3 生産性向上

建設業働き方改革加速化プログラム

別紙

- 日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大層離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。
 - 建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、i-Constructionなどの成果を土台として、働き方改革の取組を一段と強化する必要。
 - 政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務準備引上げを実施。
 - これらの取組と連動しつつ、建設業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務準備の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの枠にとらわれない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。
 - 中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。
- ※今後、建設業全体にも積極的な取組を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、施策の具体的な展開や強化に向けた対話を実施。

| 長時間労働の是正 | 給与・社会保険 | 生産性向上 |
|---|---|--|
| <p>前掲付きの時間外労働規制の施行の猶予期間（5年）を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日制の導入にあたっては、技能者の多数が日給月給であることに留意して取組を進める。</p> <p>○週休2日制の導入を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する 建設現場の週休2日と内滞工事の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の補正を導入するとともに、共通仮設費、現場管理費の補正率を見直す 週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する 週休2日制を実施している現場等（モデルとなる優良な現場）を見える化する <p>○各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」について、各発注工事の実情を踏まえて改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する 各発注者による適正な工期設定を支援するため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への周知を進める | <p>技能と経験にふさわしい給与（給与）と社会保険加入の環境に向けた環境を整備する。</p> <p>○技能や経験にふさわしい給与（給与）を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 労務準備の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注確保団体・建設業団体に対して労務準備の活用や適切な賃金水準の確保を要請する 建設キャリアアップシステムの今秋の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者（約330万人）の加入を推進する 技能・経験にふさわしい給与（給与）が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を策定する 能力評価制度の即時結果を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する 民間発注工事における建設業の適職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける <p>○社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての発注者に対して、工事施工について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する 社会保険に未加入の建設企業の建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する <p>※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p> | <p>i-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあるあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>○生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する 生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する（i-Construction大賞の対象拡大） 優秀な建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する <p>○仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する 工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る 建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する <p>○限られた人材・資材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場技術者の将来的な減少を見据え、技術者配置要件の合理化を検討する 補助金などを受けて発注される民間工事を含め、施工期間の平準化をさらに進める <p>○重層下請構造改善のため、下請削減方策を検討する</p> |

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

社内環境

FAXのデジタル化

オフィスのフリーアドレス化

取締役会のオンライン化

テレワークの積極的な推進

通年オフィスカジュアルの導入

電子署名の推進

ミニストップポケット導入

資格取得報奨金増額

社内本棚の設置 など

送電業界のパイオニア企業として、人手不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上に努めます。

「第2回ラインマンに関する認知調査」を実施

- ・ラインマンの認知度は向上傾向
- ・人材獲得への弾みへ

| | n | 知っている | 聞いたことはあるが、よく知らない | 知らない | |
|----|---------|-------|------------------|-------|-------|
| 全体 | 864 | 19.3% | 17.4% | 63.3% | |
| 年代 | 20歳～29歳 | 233 | 28.3% | 19.3% | 52.4% |
| | 30歳～39歳 | 209 | 24.4% | 14.4% | 61.2% |
| | 40歳～49歳 | 216 | 15.7% | 15.3% | 69.0% |
| | 50歳～59歳 | 206 | 7.8% | 20.4% | 71.8% |

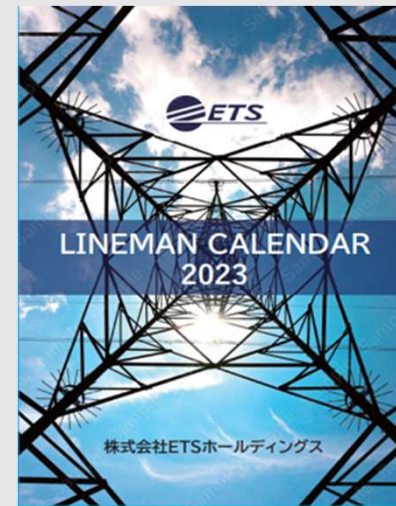


ラインマンの年代別認知度



ラインマンへ抱くイメージ

「ラインマンカレンダー2023」を作成



TBSテレビ「がっちりマンデー!!」の放送

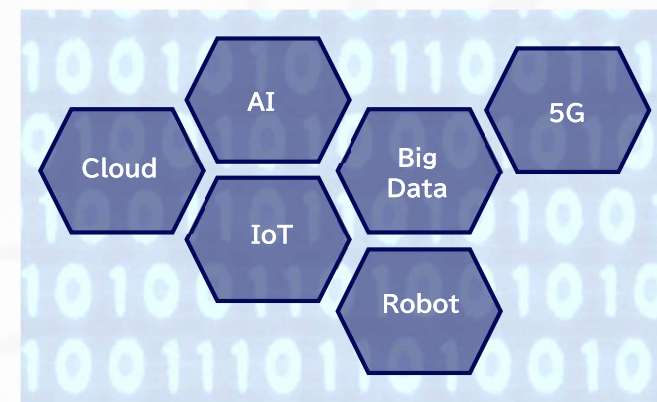


業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適応するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



| 現状 | 設計情報の共有 (部署・業務)が不在 | 慢性的な現場人手不足 進捗のマニュアル更新 工事以外の膨大な作業量 | 現場負荷大(発注→支払) 調達コストのトレンドが不明 | 手作業/目視確認が基本 |
|--------------|---|---|--|--|
| レベル1 データ化 | CADデータ ・共通化・一元化 ・付加情報の包含・拡充 ・施工に必要な全情報の 定量化 | ・進捗状況のデータ化 ・作業映像の蓄積 ・作業内容の定量化 ・施工に必要な情報のデータ化 ・現場雇用・日当のDB化 | 資機材管理DBの構築 資材マスター、BOM 納期管理情報 所要量計画データ | ・検査・安全に関する 必要項目のDB化 ・充足基準の定量化 ・カメラ等の導入検討 |
| レベル2 繋げる | ・CADデータとの連携 | ・計画・施工・仮設・資機材 などの各機能とデータ連携 | ・設計・計画・仮設・資機材 などの各機能とデータ連携 ・業務の集中化 | ・見積データとの連携 ・自動検査機器とのデータの 連携および問題検出 |
| レベル3 自動化 | 過去の失注原因の統計分析 即時見積 可能工期の即時回答 | 過去実績データの分析 工期・収支の蓋然性チェック 自動機械とのデータ連携 | 鉄骨溶接ロボット 自動巡回ドローン リアルタイム位置把握システム BIM・ARチェックシステム 遠隔モニタリングシステム | ・精算の自動化 ・納品の準JIT化 (→資材置場減) ・検査用ドローンによる自動化 ・届出書類の自動作成 ・安全項目の自動確認 ・保守情報の自動更新 |
| 成果 | ・見積りの迅速化 ・失注案件の解析による 施策の立案 | 業務の迅速化 設計と関連情報が連携 | 現場の労働生産性向上 作業履歴のデータ管理 | 現場作業の軽減 納品・使用の確認のみ 設計図面との自動照合 |



- I 2023年9月期(第108期) 第3四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

| | |
|--------|---|
| 商号 | 株式会社ETSホールディングス (英文名 ETS Holdings Co., Ltd.) |
| 代表者 | 代表取締役社長 加藤 慎章 |
| 創業 | 1922年(大正11年) 2月 |
| 設立 | 1935年(昭和10年)12月 |
| 資本金 | 9億8,966万円 |
| 役員 | 代表取締役社長 加藤 慎章 常務取締役 榊原 範昭 取締役 小島 康壽 取締役 姫野 泰光 取締役 日下 直 取締役 上江洲 剛 取締役 若狭 正幸(社外取締役) 取締役 黒川 弘務(社外取締役) 常勤監査役 吉野 寛記 監査役 石原 毅(社外監査役) 監査役 小嶋 義政(社外監査役) |
| 従業員数 | 連結244名 単体150名(2022年9月30日現在) |
| 決算 | 毎年9月30日(年1回) |
| 株式 | 東京証券取引所スタンダード市場 |
| 主な加盟団体 | (一社)日本経済団体連合会 (一社)送電線建設技術研究会 (一社)日本鉄塔協会 (一社)日本電気協会 東京都電気工事工業組合 (一社)日本電設工業協会 (一社)東京都電設協会 (一社)大阪電業協会 (一社)送電線建設協力会 (一社)東北経済連合会 特防連・地区特防協(順不同) |

事業所のご案内

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13

TEL 03(5957)7661

FAX 050(3730)4952

電力事業本部 東北支社:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19

TEL 022(226)8681

FAX 050(3730)4952

石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5

TEL 0225(72)347

FAX 050(3730)4952

インフラ・ソリューション事業本部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12

TEL 06(6136)6780

FAX 050(3730)4952

中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市中区清水5-5-3

TEL 052(938)7291

FAX 050(3730)4952

仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1

TEL 0224(22)8188

FAX 050(3730)4952

千代川機材センター:

〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1

| | | | |
|----------|---|----------|---|
| 1922年02月 | 電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、 東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。 | 2006年05月 | 資本金を9億8,966万円に増資 |
| 1948年09月 | 商号を「山加電業株式会社」に変更 | 2008年07月 | 宮城県石巻市に石巻営業所を設置 |
| 1949年10月 | 仙台支社(現 東北支社)を設置 | 2009年02月 | タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣 |
| 1950年03月 | 日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工 | 2012年02月 | 建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化 |
| 1958年07月 | 名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置 | 2012年12月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 1959年03月 | 大阪営業所(現 インフラソリューション事業本部)を設置 | 2013年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発 |
| 1961年05月 | 当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、 日本の電気工事業者として初めて海外に進出 | 2014年09月 | ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を 締結及び工事実施 |
| 1965年06月 | 日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注 | 2015年12月 | LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県) |
| 1974年12月 | ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注 | 2016年06月 | カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて 行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注 |
| 1976年09月 | 12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注 | 2016年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得 |
| 1986年08月 | 光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に 対応する技術開発を推進 | 2017年08月 | 仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転 |
| 1988年10月 | 日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線) | 2017年12月 | 商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更 |
| 1994年10月 | 引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線) | 2018年02月 | 一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結 |
| 1995年02月 | 日本証券業協会(現 東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場し、 資本金を7億4,472万円に増資 | 2019年05月 | ナビック社との業務提携契約を締結 |
| 1997年12月 | 開発事業部(現 本社送電事業部)を新設 | 2019年06月 | 55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(岐阜県) |
| 1998年03月 | 資本金を8億2,306万円に増資 | 2019年09月 | 関西営業所を大阪市中央区東高麗橋に移転 |
| | | 2019年10月 | 中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転 |
| | | 2019年11月 | 62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(愛知県) |

- 2021年06月 生態系調査などを手がける京都大学発ベンチャー企業
サンリット・シードリンクス株式会社(京都府)と業務提携
- 2021年08月 うきは太陽光発電所(福岡県うきは市)を取得
- 2021年09月 送電線工事を営む株式会社岩井工業所を100%子会社化
- 2021年12月 空調・水処理・電気工事を営むユウキ産業株式会社を100%子会社化
- 2022年02月 創業100周年
- 2022年04月 送電事業を営む中央電気建設株式会社を100%子会社化



株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

ir@ets-holdings.co.jp